

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																									
市町村名	国富町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	430,628	362,232	標準財政規模	5,323,546	(98.2)	(100.0)																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,155	28,859																																												
					近畿	×	実質収支	332,473	333,373					財政力指数	0.42	0.41																																					
					中部	×	単年度収支	-900	40,346																																												
人口	22年国調(人)		20,909		産業構造(※5)	過疎	×	積立金	158,000	120,000	健全化判断比率	17.8	18.3																																								
	17年国調(人)		21,692			山振	×	繰上償還金	-	-																																											
	増減率(%)		-3.6			低開発	○	積立金取崩し額	300,000	300,000																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		20,776		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-142,900	-139,654	実質赤字比率	10.7	10.9																																								
	うち日本人(人)		20,714			第2次	基礎財政収入額	2,308,765	1,560,052	資金不足比率(※4)				84.5	96.2																																						
	24.03.31(人)		20,963		第3次		基準財政需要額	4,337,524	4,298,585																																												
	うち日本人(人)		20,963			標準税収入額等	2,981,745	1,981,695																																													
	増減率(%)		-0.9		経常経費充当一般財源等	4,652,378	4,682,686																																														
	うち日本人(%)		-1.2		歳入一般財源等	5,816,969	5,869,725																																														
	面積(km ²)		130.71		人口密度(人/km ²)	160	世帯数(世帯)	7,746																																													
職員の状況																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,054,431	9,490,809	うち公的資金	8,600,757	8,974,391																																							
	市区町村長	1	7,220		一般職員	123	393,354	3,198	債務負担行為額(支出予定額)	224,097	122,173																																										
	副市区町村長	1	5,790		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																										
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	225,760	225,760																																										
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	積立金	977,966	952,966																																										
	議会副議長	1	2,570		臨時職員	-	-	-	減債基金	139,500	155,978																																										
	議会議員	11	2,320		合計	123	393,354	3,198	現在高	139,500	155,978																																										
						ラスバイレス指数(※6)		103.8	(95.9)	その他特定目的基金	509,624		569,502																																								
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 12.5%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(8) 宮崎県市町村総合事務組合</td> <td>(12) 国富町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 宮崎県中部地区衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 宮崎県市町村総合事務組合	(12) 国富町土地開発公社		(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 宮崎県中部地区衛生組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)						(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 宮崎県市町村総合事務組合	(12) 国富町土地開発公社																																																
	(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 宮崎県中部地区衛生組合																																																	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)																																																	
				(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,362,394	29.1	2,362,394	49.9	普通税	2,362,394	100.0	-
地方譲与税	120,203	1.5	120,203	2.5	法定普通税	2,362,394	100.0	-
利子割交付金	3,305	0.0	3,305	0.1	市町村民税	665,001	28.1	-
配当割交付金	1,950	0.0	1,950	0.0	個人均等割	25,844	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0	所得割	533,989	22.6	-
地方消費税交付金	180,053	2.2	180,053	3.8	法人均等割	38,990	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	6,862	0.1	6,862	0.1	法人税割	66,178	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,529,449	64.7	-
自動車取得税交付金	19,301	0.2	19,301	0.4	うち純固定資産税	1,521,087	64.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,529	2.6	-
地方特例交付金	5,976	0.1	5,976	0.1	市町村たばこ税	107,415	4.5	-
地方交付税	2,261,144	27.9	2,028,759	42.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,028,759	25.0	2,028,759	42.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	232,384	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,961,689	61.1	4,729,304	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,171	0.1	4,171	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	165,083	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	105,475	1.3	4,025	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	18,711	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	845,164	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	671,734	8.3	-	-	合計	2,362,394	100.0	-
財産収入	18,236	0.2	-	-				
寄附金	4,325	0.1	-	-				
繰入金	381,201	4.7	-	-				
繰越金	195,232	2.4	-	-				
諸収入	259,467	3.2	357	0.0				
地方債	483,642	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	313,042	3.9	-	-				
歳入合計	8,114,130	100.0	4,737,857	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.1	91.1	97.2	87.1
(%)	年	96.8	86.8	97.2	86.8
		98.6	92.5	97.0	85.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	970,214	実質収支	263,618
下水道	147,543	再差引収支	217,162
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,952
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,282
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	209,777	1人当り	121
その他	612,894	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	121
		保険給付費	260

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,357	1.3	-	100,357	-
総務費	892,280	11.6	6,837	827,457	-
民生費	2,742,997	35.7	22,869	1,371,857	-
衛生費	569,914	7.4	23,696	470,754	-
労働費	20,941	0.3	-	13,230	-
農林水産業費	573,701	7.5	111,150	352,188	-
商工費	169,219	2.2	-	83,413	-
土木費	705,910	9.2	356,509	361,389	-
消防費	263,909	3.4	5,868	259,089	-
教育費	580,789	7.6	93,853	508,617	-
災害復旧費	9,746	0.1	-	5,088	-
公債費	1,053,739	13.7	-	1,032,902	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,683,502	100.0	620,782	5,386,341	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,840,334	50.0	2,620,892	2,619,504	51.9
人件費	1,158,525	15.1	1,101,911	1,101,183	21.8
うち職員給	675,999	8.8	670,177	-	-
扶助費	1,628,070	21.2	486,079	485,419	9.6
公債費	1,053,739	13.7	1,032,902	1,032,902	20.4
元利償還金	1,053,693	13.7	1,032,856	1,032,856	20.4
内 うち元金	920,020	12.0	901,163	901,163	17.8
訳 うち利子	133,673	1.7	131,693	131,693	2.6
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	3,212,640	41.8	2,584,524	2,032,874	40.2
物件費	1,070,310	13.9	863,690	762,818	15.1
維持補修費	90,000	1.2	73,681	20,095	0.4
補助費等	751,380	9.8	672,387	517,227	10.2
うち一部事務組合負担金	94,980	1.2	94,980	91,354	1.8
繰出金	970,214	12.6	816,766	732,734	14.5
積立金	160,075	2.1	158,000	-	-
投資・出資金・貸付金	170,661	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	630,528	8.2	180,925	-	-
うち人件費	28,771	0.4	28,771	-	-
普通建設事業費	620,782	8.1	175,837	-	-
うち補助	341,925	4.5	14,209	-	-
うち単独	271,691	3.5	159,340	-	-
災害復旧事業費	9,746	0.1	5,088	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,683,502	100.0	5,386,341	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

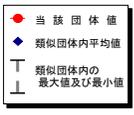
平成24年度 宮崎県宮崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,119	7,688	431	332	381	9,054	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,776人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,714人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	130.71km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	8,114,130千円	将来負担比率	84.5%
歳出総額	7,683,502千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実収支	332,473千円	(年度毎)	H23 V-O H24 V-O
標準財政規模	5,323,546千円		
地方債現在高	9,054,431千円		

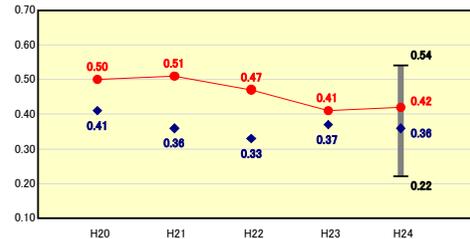


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 3/9 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

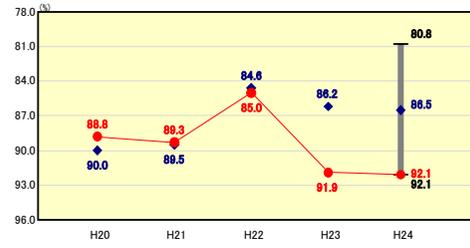


財政力指数の分析欄
 類似団体・県平均を上回っており、22年度は大手企業撤退による町税の大きな減収による落ち込みがあったが、その後、撤退後の工場を新たな誘致企業が引き継いだため、その操業開始後に財政力が回復した。
 今後は、積極的に税の徴収対策に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、安定的な税収の確保に向け、企業誘致に積極的に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 9/9 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8

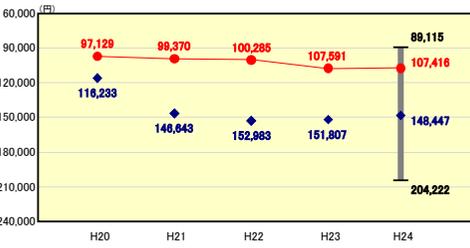


経常収支比率の分析欄
 前年度対比で0.2ポイント上昇し、県平均も上回っており類似団体の中でも最下位となっている。
 分母では、町税が企業の操業開始に伴い大幅な増となったが、5年間の単独減免(25%)を行ったため、交付税も同額ほどの減となっていることなどが要因となっている。
 分子では、公債費が大きな減となったが、人件費、扶助費、繰出金が増加しており、障害者自立支援給付費等の増により扶助費の伸びが特に大きく、比率を押し上げる要因となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,416円]

類似団体内順位 2/9 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037

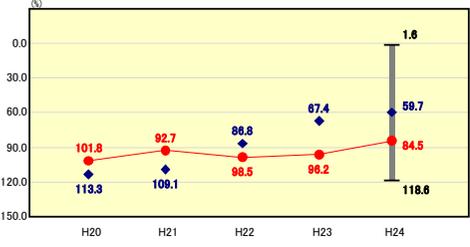


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中で2番目に低く、全国平均や県平均をかなり下回っている。人件費は、若干増加しているものの、人口一人あたりの職員数は少ない状況である。
 物件費は、ふるさと雇用再生特別基金事業などの終了により大きく減額したが、今後は、更なる事業の見直しや経費削減に努力することが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [84.5%]

類似団体内順位 7/9 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

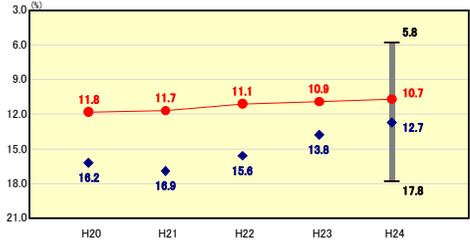


将来負担比率の分析欄
 前年度対比で11.7%と大きく下がっているが、全国平均・県平均をかなり上回っている。大きな要因としては、地方債残高と公営企業債等繰入見込み額が高いこと、充当できる基金が少ないことがあげられる。
 財政長期計画に基づいた起債抑制策により地方債残高の抑制に努め、出来る限り基金の積み増しを行い、将来負担の抑制に努力する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 3/9 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

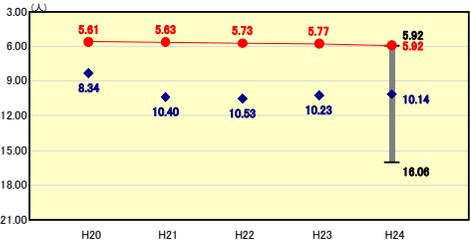


実質公債費比率の分析欄
 前年度を0.2ポイント下回り、比較的良好的な数値を維持している。財政長期計画に基づく起債抑制策により、公債費は平成20年度をピークに徐々に減少してきた。今後についても、年度間の借入額の多寡により多少の変動はみられるが、おおよそ10%台で推移するものと思われる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.92人]

類似団体内順位 1/9 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

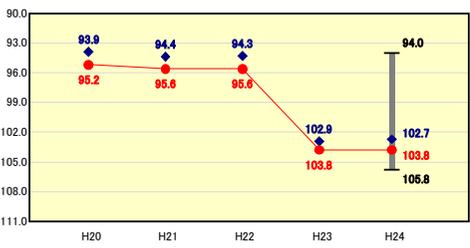


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年に引き続き類似団体の中では一番少ない状態を維持している。集中改革プランに基づく退職者不補充や組織・機構改革による適正な職員配置に努めた結果ではあるが、職員数の減少による住民サービスの低下を招かないよう、職員の意識改革に努めながら、今後も計画的かつ適正な職員数の定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.8]

類似団体内順位 7/9 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の影響により、指数100を超えているが、昨年と変わらない数値であり、全国平均からしても適正な範囲に位置していると思われる。
 今後も地域における給与水準の適正な反映、他団体との均衡を図りながら一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

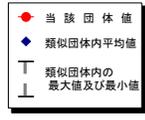
平成24年度

宮崎県国富町

経常収支比率の分析

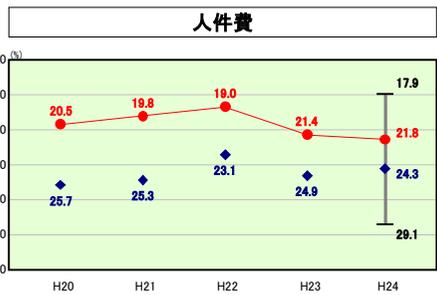
人口	20,776 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	20,714 人(H25.3.31現在)	結実収支比率	- %
面積	130.71 km ²	実収支公債費比率	10.7 %
歳入総額	8,114,130 千円	将来負担比率	84.5 %
歳出総額	7,683,502 千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実収支差	332,473 千円	(年度毎)	H23 V-O H24 V-O
標準財政規模	5,323,546 千円		
地方債現在高	9,054,431 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

昨年から0.2ポイント減少しているものの、全国・県平均を大きく上回っており、類似団体でも下位となっている。
 クリーンセンターや法華嶽公園、廃棄物処分場などの施設管理や消防業務等の委託経費が多額になっていることが要因である。
 施設の買与や売却を含めた管理体制の見直しが必要である。



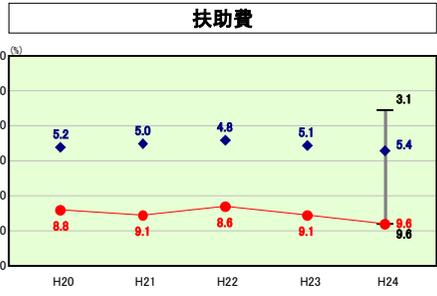
人件費の分析欄

前年度より0.4ポイントの増となっているが、類似団体の中でも3位であり、全国平均・県平均と比較してもかなり低い数値である。
 施設運営の多くを委託しており、他団体と比較しても職員数が少ないことがあげられる。
 集中改革プランに基づく退職者の不補充や、組織・機構改革による職員数の適正管理に努力した結果であり、今後も住民サービスの低下を招かないよう適正化に努めていく。



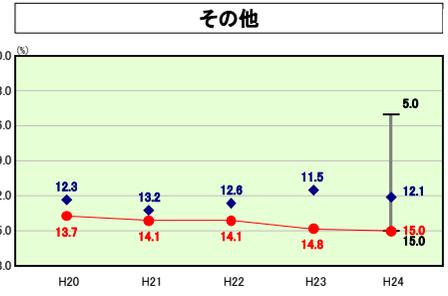
補助費等の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、全国・県平均を上回っている。特に単独補助については、費用対効果を十分に検討し全体的な見直しが必要である。



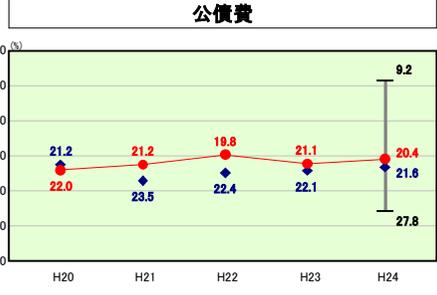
扶助費の分析欄

全国平均・県平均は下回っているが、類似団体の中で最下位となっている。
 町が福祉施策に積極的に取り組んでいる結果ではあるが、財政を圧迫する要因ともなっており、町単独事業の見直しを考える時期かもしれない。更に、国の施策による負担増が大きな要因でもある。



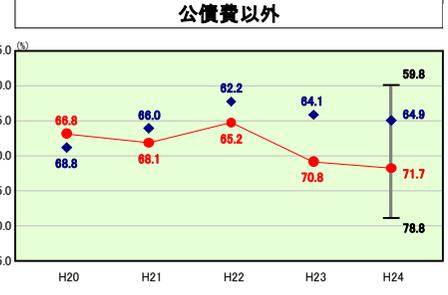
その他の分析欄

類似団体の中で最下位であり、全国・県平均を上回っている。
 その他の経費の大部分は繰出金であり、公共下水道事業や介護保険特別会計への繰出金が増加しているが、これは経常的経費であり、今後の財政を圧迫する要因ともなってくる。



公債費の分析欄

昨年度から0.7ポイント減少し、類似団体平均も1.2ポイント下回っており、良好な数値を維持している。財政長期計画に基づき起債抑制策の効果が表れてきていると思われる。
 しかし、全国平均を上回っていることから、今後もなお一層の起債抑制に努め、交付税措置のある有利な起債を選択し、将来の財政負担増とならないよう健全化に努める。



公債費以外の分析欄

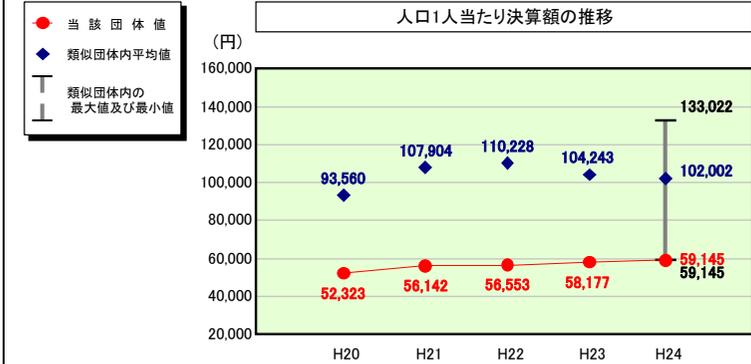
全国平均はかろうじて下回っているものの、類似団体・県平均を上回っている。扶助費、繰出金の増加が要因となっている。抑制の難しい経費も増えてきているが、全体的に事務事業の見直しを行うなど経常的経費削減の徹底を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県国富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

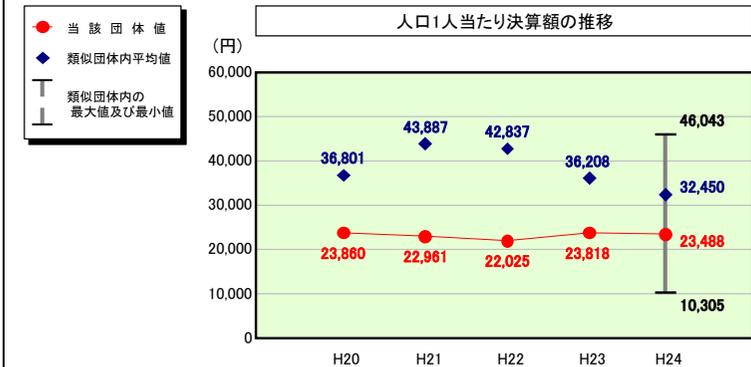
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,158,525	55,763	89,379	▲ 37.6
賃金 (物件費)	43,088	2,074	5,903	▲ 64.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	28,879	1,390	9,937	▲ 86.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	203	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,458	4,113	3,973	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,771	1,385	2,489	▲ 44.4
▲退職金	▲ 115,930	▲ 5,580	▲ 9,883	▲ 43.5
合計	1,228,791	59,145	102,002	▲ 42.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.92	10.14	▲ 4.22
ラスパイレズ指数	103.8	102.7	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

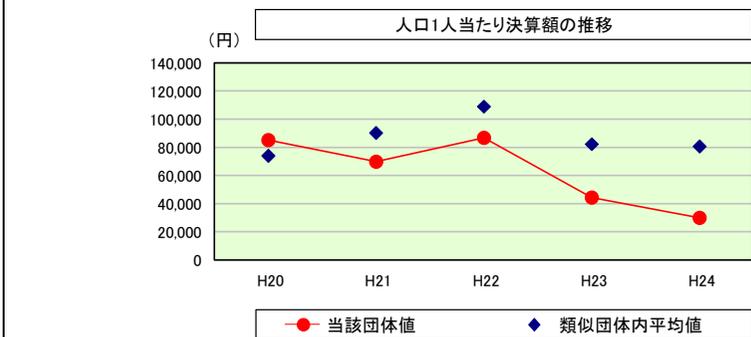


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,053,693	50,717	75,751	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126,193	6,074	12,143	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,964	1,105	4,323	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	2	12	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 20,837	▲ 1,003	▲ 3,492	▲ 71.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 694,078	▲ 33,408	▲ 58,713	▲ 43.1
合計	487,981	23,488	32,450	▲ 27.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

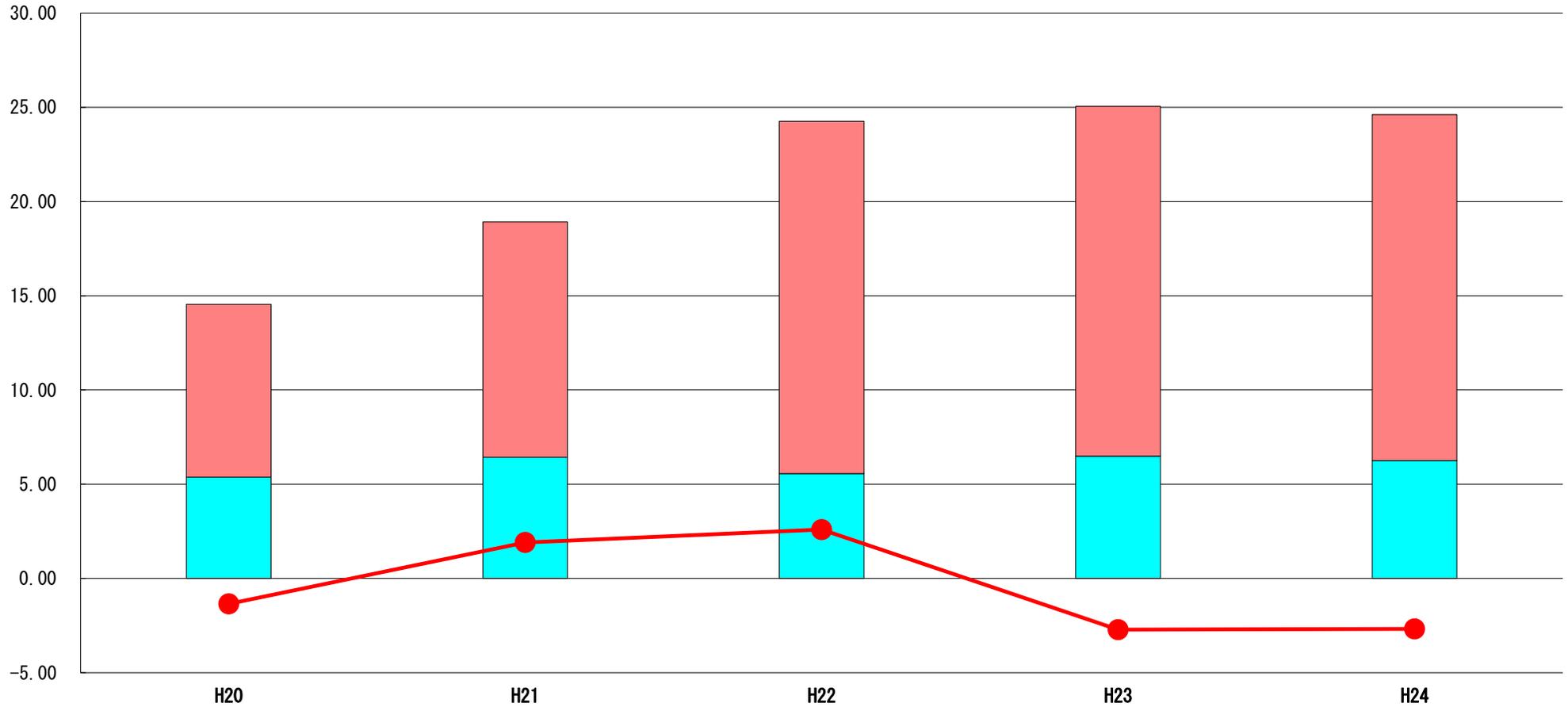
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,851,029	85,109	43.2	73,955	57.1	▲ 13.9
うち単独分	587,699	27,022	116.4	25,436	11.8	▲ 104.6
H21	1,500,172	69,762	▲ 18.0	90,174	21.9	▲ 39.9
うち単独分	722,162	33,583	24.3	56,067	120.4	▲ 96.1
H22	1,847,925	86,724	24.3	108,992	20.9	3.4
うち単独分	970,149	45,530	35.6	51,234	▲ 8.6	44.2
H23	928,507	44,293	▲ 48.9	82,292	▲ 24.5	▲ 24.4
うち単独分	305,126	14,555	▲ 68.0	41,490	▲ 19.0	▲ 49.0
H24	620,782	29,880	▲ 32.5	80,577	▲ 2.1	▲ 30.4
うち単独分	271,691	13,077	▲ 10.2	36,629	▲ 11.7	1.5
過去5年間平均	1,349,683	63,154	▲ 6.4	87,198	14.7	▲ 21.1
うち単独分	571,365	26,753	19.6	42,171	18.6	1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.18	12.49	18.70	18.56	18.37
 実質収支額		5.37	6.43	5.56	6.49	6.25
 実質単年度収支		▲ 1.35	1.91	2.59	▲ 2.72	▲ 2.68

分析欄

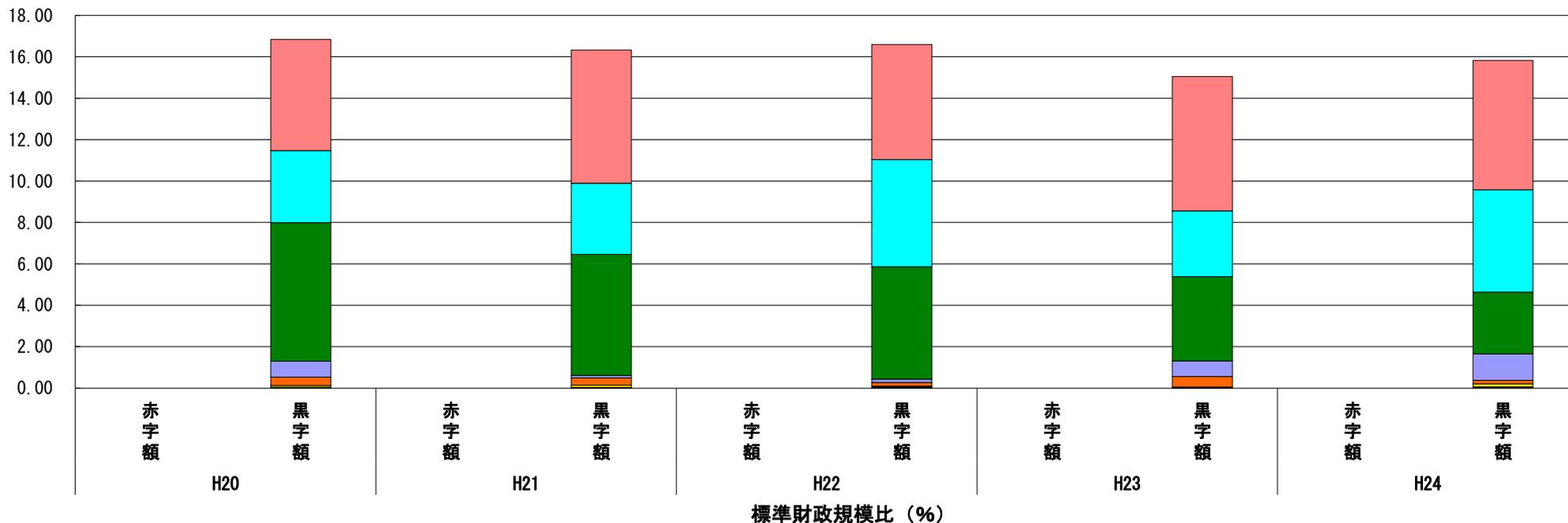
実質収支については、5%前後で推移し適正な規模が保たれている。
 財政調整基金については、22年度までは積み増しができていたが、ここ2年間は財政的に非常に厳しい状態であったため、若干の減となっている。
 今後は、基金の積み増しも厳しい状況ではあるが、税の徴収強化など徹底した収入確保と経費節減に努め、財政基盤の維持強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5.37	6.43	5.56	6.49	6.25
国民健康保険事業特別会計	3.48	3.44	5.18	3.18	4.95
水道事業会計	6.69	5.85	5.43	4.07	2.98
介護保険特別会計	0.77	0.12	0.16	0.75	1.28
公共下水道事業特別会計	0.41	0.35	0.18	0.51	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.11	0.04	0.03	0.14
簡易水道事業特別会計	0.04	0.03	0.05	0.02	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字比率はマイナス非表示となり健全な財政状態が保たれている。

公営企業のうち公共下水道事業会計は、一般会計からの繰り入れによって黒字決算となっている。一般会計の財政を圧迫する要因ともなっており、整備計画の見直しや接続加入率の向上に取り組む必要がある。

上水道事業は、23年度に料金改定を行ったものの、新水源開発を含めた浄水場整備（第5次拡張事業）費用が経営を圧迫する要因となっている。

その他の特別会計では、介護保険特別会計の介護給付費の伸びが一般会計の財政負担を圧迫する要因となっている。

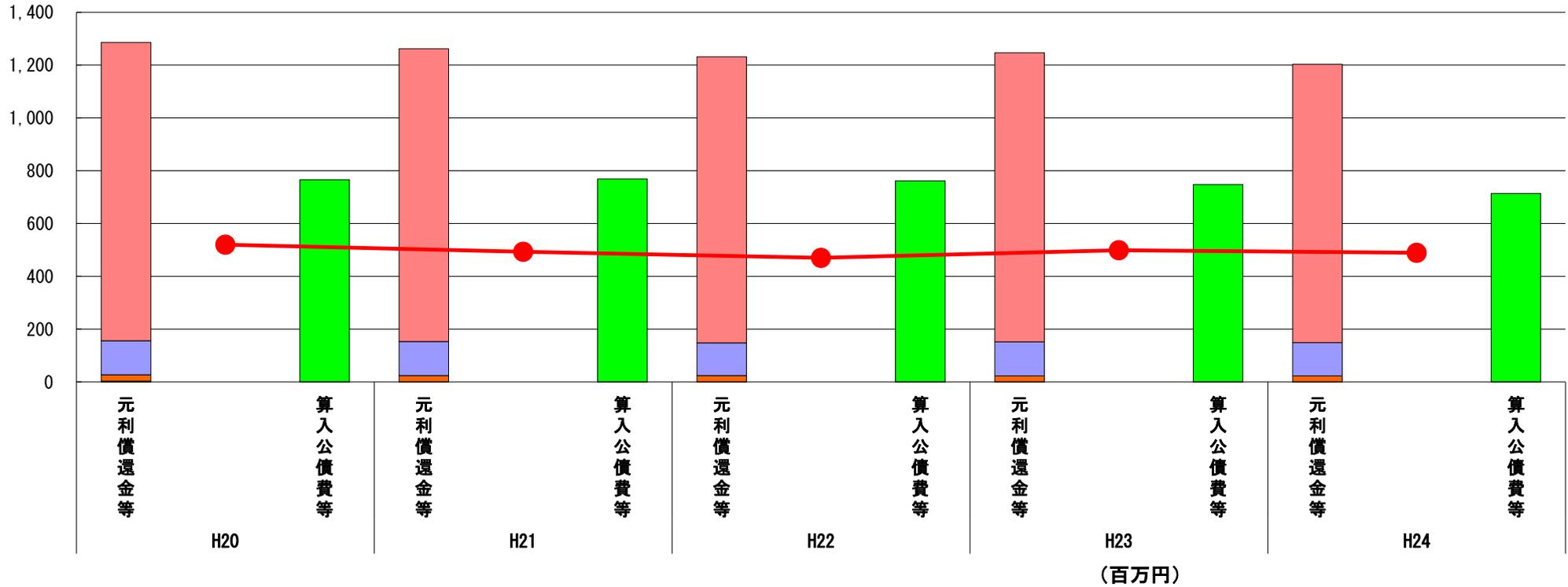
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県国富町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,130	1,109	1,084	1,095	1,054
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	129	124	129	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	24	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		766	769	762	748	714
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		520	493	470	499	489

分析欄

平成20年をピークに徐々に減少してきている。
 地方債残高が多額となり、将来の財政負担が懸案材料となっているが、借入にあたっては交付税措置のある有利な起債に努めたことから、公債費比率は比較的良好な位置で推移している。
 今後は、まちづくり交付金事業等にかかる起債償還など特殊事情による公債費の一時的な増加はあるが、財政長期計画に基づいた起債抑制策により減少傾向で推移する見通しであり、継続的に抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

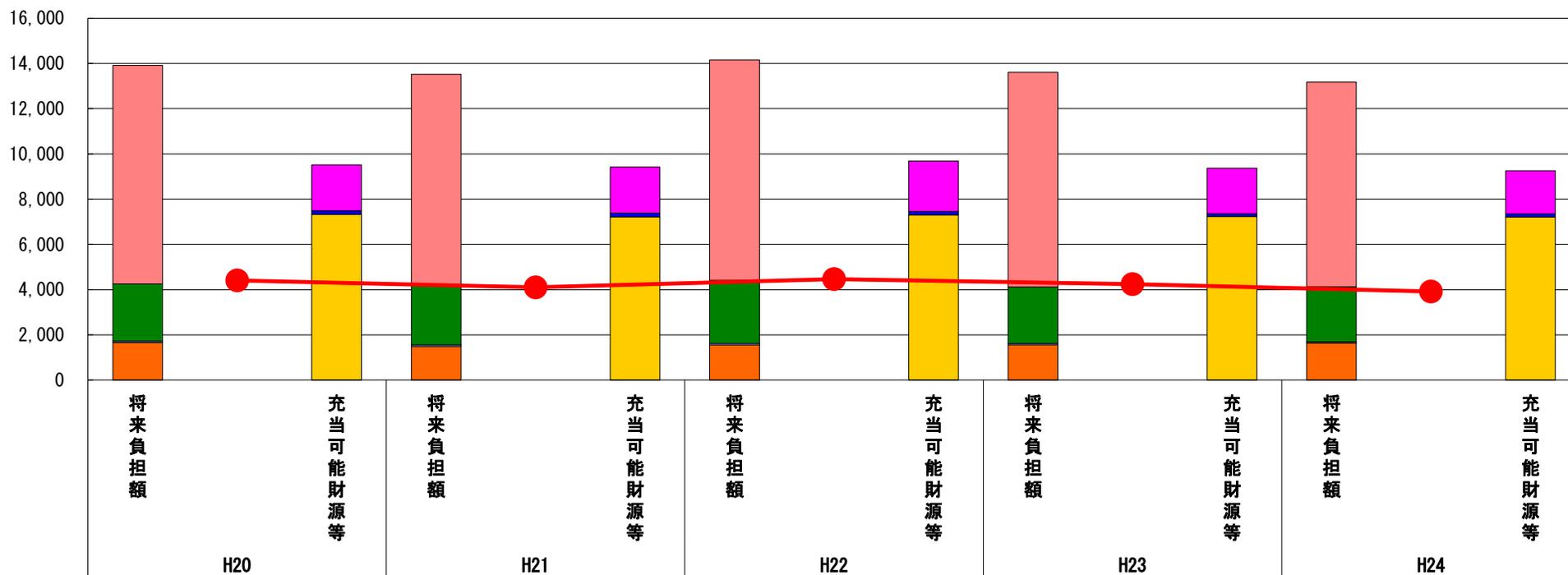
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県国富町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,668	9,293	9,743	9,491	9,054
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,533	2,669	2,788	2,498	2,433
	組合等負担等見込額		59	69	58	57	43
	退職手当負担見込額		1,658	1,490	1,561	1,562	1,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,028	2,042	2,236	2,006	1,912
	充当可能特定歳入		155	164	146	131	138
	基準財政需要額算入見込額		7,330	7,215	7,303	7,229	7,210
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,405	4,099	4,465	4,242	3,916

分析欄

22年度に特殊事情により一時増加したが、24年度は40億円を下回り、今後は減少傾向にあると見込む。
 地方債残高については、長期財政計画に基づく起債抑制策により、今後は除々の減少傾向で進む見込みである。
 税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、出来る限り基金の積み増しにも努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。